

I. 会長メッセージ

日本財団
The Nippon Foundation

会 長 曾 野 綾 子



再び新しい感慨をもってアニュアル・レポートを書く時期になりました。

人間の生活は確実に、10年、20年前と違います。その変化を鋭く受け止め、常に今日の人間の魂から光を受けて仕事をするを、私たち財団職員は希ってきました。

もとより誰一人として正しい判断をできる人はありません。しかし日本財団の仕事は、感謝すべきことに、常に大きな2つの生命の要求に基本の部分で支えられています。

一つは人々が、一方で苦しみを抱えつつ、一方で誰かに支持されていると信じられる場を作ることです。幸福にも戦乱や破壊とは一応無縁に生きることを現在許されている私たちこそ、その信頼の土壌を築かねばなりません。

もう一つは、日本に明日を残すことです。私たちの子供や孫の世代が、日本を伸ばし、その力を十分に他の国々の人々のためにも使うことができる状況を作ることです。

いつも私が思うのは、一日本財団だけの力でそんな大事業ができるはずはない、ということです。

このアニュアル・レポートの中にも、もし皆さま方のご出身地や、現在のお暮らしに関係のある土地や事業が含まれていましたら、そのことを心の片隅に留めて頂き、その事業がうまく達成されるように力を貸し、ご助言を頂きたいと希っております。関心を持つということが愛の始まりだ、という凡庸で偉大な光景は真実だということを、このごろ改めて思うようになりました。

感謝をこめて。

2002年初夏

II. 事業報告

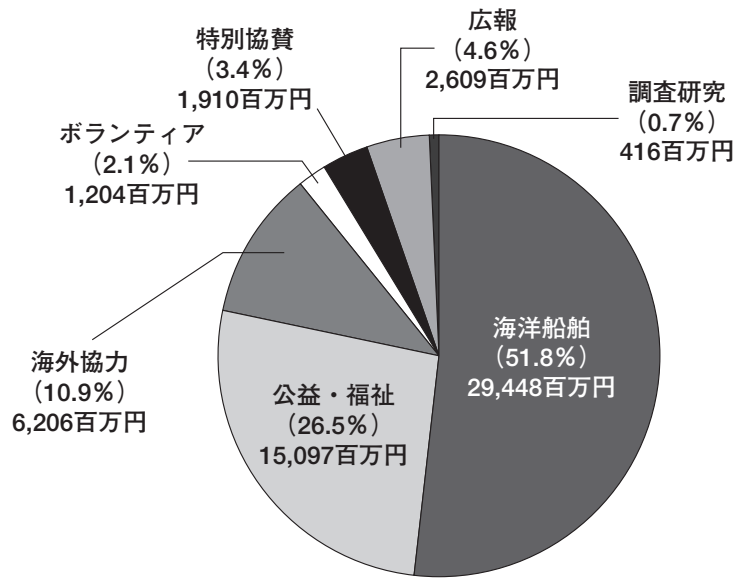
1. 概要

日本財団が実施する事業の概略は以下の通りです。

| | |
|---------------------------------------|--|
| 海・船に対する助成 (海洋船舶助成事業) | 海洋の環境改善に関する研究、造船の技術開発、船舶の安全航行、海や船についての理解を深める活動などに助成金を拠出するものです。 助成対象となる団体は、原則として、財団法人、社団法人です。 |
| 芸術文化・教育・スポーツ に対する助成 (公益・福祉助成事業) | 子供達への良質な芸術鑑賞・参加機会の提供や、伝統文化の継承・発展のための活動。また不登校問題など教育に関する活動、生涯スポーツの活性化のための事業などに助成金を拠出するものです。 助成対象となる団体は、原則として、財団法人、社団法人です。 |
| 社会福祉に対する助成 (公益・福祉助成事業) | ホスピス活動を推進する活動や、障害者が地域で自立し、積極的に社会参加するための支援。また訪問入浴車などの福祉車両の配備等に助成金を拠出するものです。 助成対象となる団体は、原則として、財団法人、社団法人、社会福祉法人です。 |
| 海外協力に対する助成 (海外協力助成事業) | 世界各地で発生する難民、貧困、飢餓、災害などに対する活動や、グローバル社会を担う国際的な人材の育成活動などに対し、助成金を拠出するものです。 助成対象となる団体は、原則として、海外に所在する非営利組織です。 |
| ボランティア活動への助成 (ボランティア助成事業) | 里山保全など自然環境の保護、在日外国人への支援、不登校への取り組み、災害援助など、地域に基盤を置く多様なボランティア活動に対し、助成金を拠出するものです。 援助対象となる団体は、原則として、国内に所在するボランティア団体・NPO法人などの非営利組織です。 |
| 特別競走対象事業に対する 協賛事業 | 競艇関係者が一致して協力する高度の公益性を有する事業に対し、競艇の特別競走から生じる交付金を拠出するものです。 |
| 広報・広告 | 競艇から受け入れた交付金の用途を正確に、また具体的に情報公開しています。助成金募集受付の周知をはじめ、実施される事業の紹介、成果の報告なども積極的に行っています。 |
| 調査研究事業 | 社会や時代のニーズに対応して、助成事業の質的向上を図るため、自ら調査研究する事業です。 |
| 貸付事業 | 造船関係事業の振興に必要な設備資金及び運転資金を融通するため、金融機関に対し資金の貸付けを行う事業です。 |

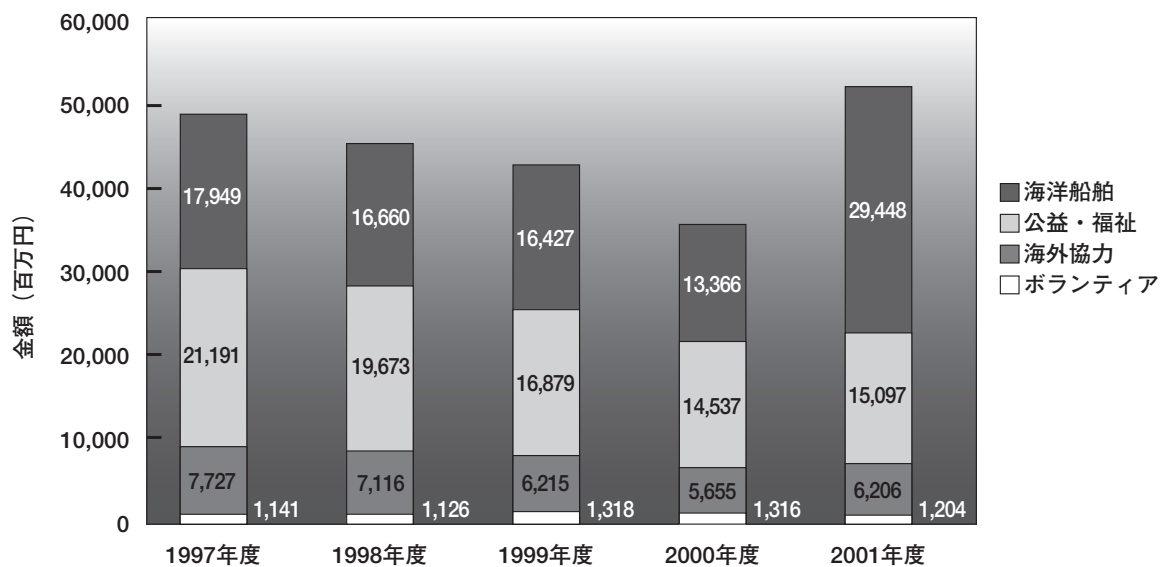
<参考資料>

2001年度事業概要



日本財団の活動は、海や船に対する「海洋船舶助成事業」、スポーツ・文化・芸術または社会福祉に対する「公益・福祉助成事業」、海外での事業に対する「海外協力助成事業」、ボランティア活動に対する「ボランティア助成事業」の大きく四つの事業を柱に展開されています。

四事業の実績推移



2. 海洋船舶助成事業

時代が求める海の事業の新しい方向

常務理事 寺島 紘士



20世紀の最初の年、2001年度には、人と海の関係が深まりつつ展開していく今後の方向を予感させる様々な出来事があり、私たちの海洋船舶事業もそれらのいくつかと係りを持ちながら進んでいった。

- 1) 2002年にヨハネスブルグで「持続可能な開発のための世界サミットWSSD」が開催される。世界各国は、リオ・サミット後10年間の実施状況を点検しつつ海洋の総合的管理に熱心に取り組んでいる。これに反してわが国は、旧来の縦割りの取り組みから脱皮できず、国連海洋法条約やアジェンダ21が求める総合的な取り組みができていない。そこで日本財団は、6項目にわたる「21世紀におけるわが国の海洋政策に関する提言」を取りまとめて発表した。また、昨年引き続き、現場で考え議論する九十九里浜の海岸見学会を開催し、その記録を出版した。さらに、12月パリのユネスコ本部で開かれた海洋関係のWSSD準備会合の開催支援を行うとともに、積極的に参加した。
- 2) 2002年度から小中学校で総合的学習の時間が本格的に導入される。これを契機に子供たちの海に関する学習機会の増加を図るため、小中学校の先生向けの「海、川、水を考える研究セミナー」を開催するとともに、学校外での海の学習・体験事業や地域の博物館活動の支援に重点的に取り組んだ。
- 3) 世界の生産拠点としてアジアの発展が続いており、海上交通の要衝マラッカ海峡の重要性が増している。そこで日本財団は、沿岸国と利用国が協力して海峡の安全確保の費用を分担するマラッカ海峡安全協力機構（仮称）の設立を提唱し、関係者に働きかけている。2001年度は、日中韓3国の学者・海運企業等による「マラッカ海峡利用に関する非公式会合」を開催するとともに、さらに広く沿岸国、利用国、国際海運団体等の関係者に対して非公式準備協議の開催を呼びかけた。また、マラッカ海峡の航路標識の設置・点検を行なうマレーシアの設標船ペドマン号の代替建造を支援した。
- 4) 東南アジア海域で依然として海賊事件が多発している。日本財団は、内外の関係当局や国際海事局（IMB）、船主団体等と協力して海賊対策に取り組み、東アジア海賊対策専門家会議のインドネシア開催の支援、IMBの海賊・幽霊船会議、外務省の海賊対策アジア協力会議等への参加・協力を行なった。
- 5) その他、船員教育訓練の国際化に対応して国際海事大学連合（IAMU）の活動を支援するとともに、木造船・船大工の調査と建造技術の保存・展示事業の支援、海に関する観天望気の伝承調査などわが国の海の生活と文化を後世に継承する事業に取り組んだ。

| | 2001年度 | | 2000年度 | | 1999年度 | | 1998年度 | |
|---------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|
| | 件数 | 金額（千円） | 件数 | 金額（千円） | 件数 | 金額（千円） | 件数 | 金額（千円） |
| 船舶関係 | 74 | 2,627,683 | 88 | 4,624,331 | 87 | 6,394,111 | 93 | 5,477,518 |
| 海難防止関係 | 52 | 1,923,254 | 52 | 1,159,571 | 52 | 1,281,897 | 57 | 1,487,650 |
| 関係事業の振興 | 93 | 24,896,862 | 87 | 7,581,875 | 81 | 8,751,265 | 87 | 9,695,011 |
| 合計 | 219 | 29,447,799 | 227 | 13,365,777 | 220 | 16,427,273 | 237 | 16,660,179 |

海事博物館ネットワークの構築

人と海との関わりを身近に知る場として、海事博物館があります。この海事博物館がより生活に密着したものとして活用され、多くの人々が海や船への関心を喚起して欲しいとの願いから、2000年度から海事博物館が開催する「海と船の企画展」への助成に取り組みました。2001年度は全国16ヵ所において、地域の歴史や文化等を紹介する企画展を開催しました。幸い地方色豊かな展示内容は好評を得、合計15万6千名の方々が見学しました。

また、2001年度から各博物館の学芸員が情報交換するためのメーリングリストによるネットワークを立ち上げたほか、海事博物館のイベント、体験学習等の情報を提供するホームページ「海と博物館ネット (http://www.umifunehaku-net.jp)」の開設を行いました。

実施事業団体：財団法人 日本海事広報協会

助成金：3,225万円

海と船博物館ネット 日本財団 The Nippon Foundation 助成

「海と船」の企画展
日本財団の助成を受けて実施される「海と船の企画展」は、日本の風土に密着している「海」という自然と、それと共に発展してきた「船」という乗物を共通のキーワードとするテーマで、全国の博物館が毎年企画し開催する催物です。各地方の特色が表われるこの企画展は、同じテーマであっても、様々なとらえられる「海」の広さを実感させてくれます。

全国の海事博物館
日本全国にはたくさんの海事博物館があります。地域の文化や気候、またその暮らす人々のようすが詳しくわかるようになっていきます。博物館には研究員がおり、展示品の説明もしてくれたり、様々な楽しいイベントを企画して皆様のお越しをお待ちしております。ご旅行の目的地や近所の探索の場所のひとつとして、ぜひ多くの博物館にお立ち寄りください。

2002年6月22日(土)
海・船セミナー2002「SOS！危機に瀕する日本商船隊」第2回「変わりゆく日本海運船の科学館」
2002年4月27日(土)～6月23日(日)
企画展「安房の伝統工芸」
千葉県立安房博物館
2002年4月19日(金)～6月25日(火)
特別展「華麗なる船大工の技」-船匠：船崎嘉夫の世界-
海の博物館
2002年4月10日(水)～6月25日(火)
第30回写真展 竹内敏信写真展「日本の海産物展」
海の博物館
2002年6月1日(土)～6月30日(日)
合同企画展「匠徳の道(すなざり)-海と川-」
千葉県立大利根博物館
2002年6月初旬～6月下旬
写真展「追いつめられたブナ材の輝き」
きしわだ自然資料館

今日は2002年6月17日です。
終了日が近い順に、今月と来月のイベントをリストアップしています。

Japan Maritime Public Relations Center
財団法人 **日本海事広報協会**
Copyright (c) 2002 Japan Maritime Public Relations Center All Right Reserved

担当者所感：海洋船舶部 高木 恵

海は広く大きく深いものです。それだけに専門分野は多岐にわたり、博物館も多様です。博物館が生涯学習の場として多くの人々に利用されるためには、今後は各館が特性を生かしながら、相互補完をいかに図るかが鍵になると思います。そのためにも、各館がホームページの充実と個性化を図り、アクセスする人々の海への広汎な好奇心をますます駆り立てて欲しいと思います。地域の磯料理のレシピまでも盛り込んだ海の百科辞典的ネットワークへと発展させることが夢です。

北方四島海域における鯨類等調査

北方四島海域は、今なお未開発の原生的な海洋生態系が維持されている世界有数の生物多様性に富む海域です。この事業は、北方四島特有の豊かな海域において、鯨類等の生息状況の調査を行い、鯨類を含む生態系の保全と管理のための基礎資料を整備することを目的に実施されました。鯨類については、択捉島沿岸域においてIWC（国際捕鯨委員会）の定めた方式にしたがい生息する種別の把握と回遊頭数の推定を行うため、目視調査を実施しました。

この調査により、択捉島周辺海域における鯨類の分布状況を把握するとともに、鯨類の密度推定、索餌場・生息域の確認等、鯨類に関して貴重な情報を得ることができました。

これまで北方四島周辺海域における鯨類等の調査は、同海域を実効支配するロシア側の軍事上の理由から立ち入りが認められず、長年の課題でした。今回実施した調査は、北方四島ビザなし交流の一環で「択捉島鯨類専門家交流訪問」として実現したものです。この調査で得られた各種データは、同海域の鯨類をはじめとする海洋生物、特に哺乳動物の実態解明に役立てることができそうです。

実施事業団体：財団法人 日本鯨類研究所

助 成 金：1,200万円



担当者所感：海洋船舶部 福田英夫

この調査の報告会が、2002年3月、北方四島旧島民の方々が多く住む根室市北方四島交流センターで開催されました。この報告会では、本調査で新たに解明された中型マッコウクジラの索餌場、ツチクジラの生態域、回遊ルート等について発表があり、同海域における自然の豊かさを感じました。しかしながら、同海域においては、カニ、ウニ、カレイ等の乱獲と密猟が深刻な問題であるとの報告もあり、豊かな生態系の保全の難しさを痛感させられました。

この事業の調査結果は、今後詳細に分析され、鯨類を含めた同海域における海洋生物の保全への貴重な資料として、日露両国で有効に活用されるものと期待しています。

ムダマハギ型漁船建造技術の記録保存および公開

ムダマハギとは「ム（無）・ダマ（棚）・ハギ（剥ぎ）」、船底部分の形体が、棚が無い剥ぎ合わせという意味であり、左右の刳りぬき材を船底で剥ぎ合わせて造られている津軽海峡沿岸地域に見られる丸木舟が発達した特有な構造を持つ木造漁船です。

木造船はかつて日本沿岸いたるところで漁のために使われていました。しかし、時代の推移とともに現在は軽くて丈夫なFRP船に取って代わられています。そして、同時に伝統的な木造船の建造技術も次第に消えつつあるのです。

このように近年急速に失われつつある日本古来の木造船建造技術を記録保存するとともに、一般に展示公開することによって、木造船に関する知識の普及を図るため本事業を支援しました。

本事業では津軽海峡沿岸地域においてただ一人現役で活動中の最後のムダマハギの船大工である平石健悦氏によって建造を行い、その過程を詳しく図面と映像に記録しました。今後、これらの記録資料を教材として利用した造船教室を「みちのく北方漁船博物館」で開催し多くの人に木造船建造について学んでもらうことができるようになります。

実施事業団体：財団法人 みちのく北方漁船博物館財団

助 成 金：600万円



担当者所感：海洋船舶部 柏田智恵

2001年6月、ダイノセ（起工式）の儀式に平石造船所を訪ねました。平石さんの自宅に隣接している作業工場はさほど広くはないものの、船大工道具がぎっしり納められ、天井は造船の過程で船を支えることができるよう低めに造られた、かつての最盛期の活動ぶりを彷彿させる雰囲気のあるところでした。最盛期には1ヶ月に2隻造っていたこともありますが、現在は新しく造られることはなく、これまでに建造されたムダマハギ型漁船も浜にわずかに残るだけです。今回のような小型の木造船は図面を引かずに造るため、その造船技術が後世に残らないことが危惧されています。しかし、本事業により僅かながら伝統的な船大工の技術を記録として残せたことを嬉しく思い、また、記録が今後更に役立つことを期待しています。

3. 公益・福祉事業

社会のニーズを身を以って知る

常務理事 森田 文憲



「mement mori (メメント モリ)」というラテン語の言葉がある。中世ヨーロッパにペストが猛威を振るい、多数の人々が生命を失ったときに生まれ、“死を想え”又は“死を忘るるなかれ”と訳され、文字通り人間は生きていく上で死を侮るなという戒めに使われている。

日本財団では、1999年以来この「mement mori」をタイトルにしたセミナーを年2回地方都市に於いて開催している。これまで累計10,000人以上の参加者を得てきた。この一見重苦しいイメージのセミナーは、入場料金を徴収しているにもかかわらず、毎回盛況である。今日の人々の「死」そのものへの関心の高まりを認識するとともに、高齢化社会における新しい価値や生き方が改めて問われている時代の反映か。

当財団がこうしたセミナーを開催するのは、公益福祉の重点事業としてホスピス緩和ケアの普及啓蒙を掲げているからである。当財団では、未だわが国では歴史の浅いホスピス（81年が日本最初）や緩和ケアに関し、毎年30万人と言われる癌死亡者の現状に鑑み、終末期医療の今後のあり方として、その健全な発展が欠かせないとし、その為に日本財団の役割の可能性を検討すべく、96年より内部にホスピス研究会を設置、有識者の意見、提言を伺うとともに、自ら調査を行ってきた。その結果、建築支援、専門ナース・ドクターの養成支援をはじめ、さまざまなプログラムの展開に取り組んでいる。

限られた資金を、社会公益に最大限に有効活用する為には、当財団自身が、常に時代や社会の状況、ニーズ、展望を的確に把握することが必要であり、その為に自ら事業を企画し、実施運営し、また現場を経験する事は、反応など事業の成果を直接確認する事ともなり、事業支援に当たって極めて有益であるという事を、一例として紹介した。

| | 2001年度 | | 2000年度 | | 1999年度 | | 1998年度 | |
|-----------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|
| | 件数 | 金額 (千円) | 件数 | 金額 (千円) | 件数 | 金額 (千円) | 件数 | 金額 (千円) |
| 海 事 思 想 | 1 | 14,400 | 1 | 17,812 | 1 | 17,947 | 1 | 18,000 |
| 観 光 | 13 | 152,793 | 11 | 206,739 | 12 | 233,778 | 13 | 257,377 |
| 体 育 | 25 | 863,253 | 24 | 894,322 | 25 | 990,869 | 32 | 2,339,233 |
| 文 教 | 52 | 2,459,019 | 52 | 2,327,063 | 38 | 2,521,398 | 40 | 2,466,547 |
| 社 会 福 祉 | 1,963 | 8,388,227 | 534 | 8,994,906 | 502 | 10,410,704 | 108 | 11,490,342 |
| そ の 他 公 益 | 62 | 2,992,376 | 61 | 1,780,812 | 66 | 2,409,316 | 81 | 2,913,509 |
| 修 繕 等 | 19 | 227,135 | 30 | 315,214 | 16 | 295,038 | 19 | 187,997 |
| 合 計 | 2,135 | 15,097,203 | 713 | 14,536,868 | 660 | 16,879,050 | 294 | 19,673,005 |

「一年間ボランティア計画」不登校児童等支援プロジェクトの実施

日本財団が支援している、(社)日本青年奉仕協会の「1年間ボランティア計画」は日本で唯一、国内に長期フルタイムボランティアを派遣するプログラムです。

この事業には、大きくふたつのねらいがあります。まず、派遣先となる、教育、高齢者や障害者福祉等に取り組む団体の活動を支援し、問題解決のために青年の持つ力を発揮してもらうこと。そしてもうひとつは、派遣される青年が、ボランティア活動を通じて様々なことを学び、視野を広げ、新たな価値を見つけながら社会を見つめる眼を育ててほしいという願いです。

近年、「不登校」「引きこもり」は、大きな社会問題のひとつとして年々深刻化しており、民間のフリースクールや共同生活寮等の活動が各地で活発になりつつありますが、そういった団体の多くは、周囲の支援体制が確立されていないのが現状です。

そこで、日本財団では、このような不登校児童の受入団体へのボランティア派遣を支援。昨年は全国15箇所 に1名ずつ、計15名全員が、所定期間最後まで活動を続けました。

活動後、新たに教職に就く人もいるそうです。不登校の子どもたちと向き合ってきた貴重な経験を活かし、教育現場でも活躍することを期待します。

実施事業団体：社団法人 日本青年奉仕協会

助 成 金：670万円



担当者所感：公益福祉部 林 直美

「一年間ボランティア計画」の参加者は、大学を休学する人、社会人になる前の助走期間として参加する人、勤務先を退職してやって来る人等々。全くの他人だった参加者達が、活動前、一堂に会して11泊の研修を受けながら心をひとつにし、決意新たにそれぞれの活動先へ旅立って行きます。

ボランティア活動期間中、時には苦しいこともあります。そんな時、ぐっと思い留まらせるのは「同じように頑張っている仲間がいる」ということだそうです。

活動先の専属スタッフの方とは立場も経験量も違います。ボランティアでは出来ないことも中にはあると思います。でも、仲間や友達の大切さを知っている彼らだからこそ、子どもたちに伝えられることもあるのではないのでしょうか。

ボランティア活動を通じて得たものは、すぐに成果が見えるものばかりではありませんが、今後の糧として役立ててもらいたいと思います。

独立型ホスピス、京都に完成

かつて中世ヨーロッパの巡礼者のための休息施設であったと言われる「ホスピス」は、今日末期がんやAIDS（後天性免疫不全症候群）などで治癒を目的とする積極的な治療が有効でなくなった患者や家族の生活の質の向上のために、様々な専門家によって行われる終末期ケアの場所や方法を意味します。

わが国ではここ10年の間に急速に認知・普及され、ホスピス施設数は増加の傾向にあるものの、ホスピス先進国の欧米に多く見られる「独立」型のホスピスは国内でもほとんど見当たりません。

そこで今回、一般病院に併設された「院内病棟」型ホスピスではなく、施設全部がホスピスケアに特化した「独立」型ホスピス（30床）を国内で3番目に京都市内に建築しました。「独立」型ホスピスは、従来の病院にある様々な規制や雰囲気をつきとめて、家庭的な環境の中、専門スタッフによる万全のチームケアを行います。

国内でもまだ珍しい独立型ホスピスの完成が今後の日本のホスピス運動の普及に大きく貢献することが期待されます。

実施事業団体：財団法人 薬師山病院

助 成 金：3億8,000万円



担当者所感：公益福祉部 山口 領

「末期がん患者の終末をホスピスで」という家族の声を最近耳にするようになりました。たしかに以前の一般病棟の末期がん患者は、苦痛を伴い、家族と離されたまま亡くなるという最期も多かったかもしれませんが、しかし今では肉体的苦痛ばかりでなく、家族も含めた精神的ケアを最優先とするホスピスが主流になってきました。

この薬師山ホスピスは緑豊かな高台に位置し、比叡山と大文字山が望める静かな環境にあります。このような環境にあるホスピスならば、安らかな最期を送ることができるのではないのでしょうか。

障害児のための施設作り—障害児通園施設の建築—

心身に障害を持った子どものための療育を行う施設が、この「すずらん」です。現在小学校入学前の16組の親子が通っています。療育内容としては、親子が一緒になって運動をしたり、手遊びや絵カードなどを使ったことば遊び、カウンセリング等々を行っており、そういった活動を通じて積極的に子育てを支援しています。また午後からは施設の職員が地域の保健師と保育所等に出かけ訪問指導を行ったり、通園できない子どもたちの訪問診療を行ったりしています。宮津市だけでなく近隣地域の障害児療育の福祉の核として、本施設の活躍が期待されます。

実施事業団体：社会福祉法人 みねやま福祉会

助 成 金：6,990万円



担当者所感：公益福祉部 梅谷佳明

日本財団では、児童福祉の向上に力を入れています。子どもたちが、のびのびと育つことができるような社会の環境作りは重要です。子どもたちはこれからの社会を作っていく正に宝物であり、その笑顔は何物にも変えられない気がします。その中には心身に障害を持った子どもたちもいます。本施設は天橋立で有名な宮津市にありますが、発達に遅れやつまづきのある子どもたちの成長について、親御さんたちの相談にのったり、療育指導を実施しながら、地域の中で子育て支援を実施しています。

4. 海外協力援助事業

いつも見えてる、相手の「顔」が

常務理事 歌川 令三



日本財団に対する海外からの援助の要請は電話や来訪による打診も含めると一年に約千件ある。職員が海外に出張しみずから事業を発掘するケースもあり、一年間に実施した事業件数は、要請に応える形のもの、自発的な開発を含めて、おおよそ50件である。

わが国のODA（政府開発援助）とは、もちろん比べようのないささやかな事業規模だが、民間財団の海外事業としては、規模・質ともに世界的な知名度を得ている。

ODAは、その70%が、「箱もの」（ダム、道路、ビル、病院、工場など）で土建援助の色彩が強いのに対し、当財団は人と人のつながりを大切にするソフトな支援に重点を置いている。援助案件の決定過程では、「自由」とか「民主主義」の伝播といった欧米の財団好みの政治的な理念はかかげていない。人道援助と人材育成、「官」の視野に入っていない文化交流的国際協調のプロジェクトを通じて、良き人材のネットワークを世界に作る。それが事業理念である。プログラムの実施にあたって、相手国のプロジェクトリーダーたちの顔がただちに思い浮べられるよう心がけている。

文化的多元主義と柔軟性、この二つが当財団の国際部門の売り物である。人道援助については、ふたつの基準を設けている。「自助努力」と「卒業ルール」である。国際社会の弱者であっても、自助努力の欠落した事業は採用しない。そして、相手側が自助努力プラス財団の援助で、事業が軌道に乗せるよう誘導する。これが「卒業」ルールである。

地域の重点はひきつづきアジアである。アジアの知的リーダーたちの相互交流（アジアの人々は、米・欧・日を知っているが、アジアの隣の国を知らない）のほか、ミャンマーにおける小学校の建設などの新規プロジェクトを準備している。

| | 2001年度 | | 2000年度 | | 1999年度 | | 1998年度 | |
|-----------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 件数 | 金額（千円） | 件数 | 金額（千円） | 件数 | 金額（千円） | 件数 | 金額（千円） |
| 人材育成等 | 28 | 3,754,642 | 26 | 3,383,255 | 31 | 3,329,132 | 30 | 3,599,434 |
| ベーシック・ヒューマン・ニーズ | 28 | 2,450,956 | 27 | 2,271,754 | 34 | 2,885,785 | 26 | 3,517,255 |
| 合計 | 56 | 6,205,598 | 53 | 5,655,009 | 65 | 6,214,917 | 56 | 7,116,689 |

※ 人材育成等とは、将来を担う若者のネットワークの構築を図る事業など、国際交流・文化交流を積極的に推進することで、世界平和達成に不可欠な人々の相互理解の場を提供する事業。

ベーシック・ヒューマン・ニーズとは、ハンセン病の制圧をはじめ、基礎的な保健衛生の向上や、飢餓を根本的に解決するための食料増産プロジェクトや難民対策、災害援助などの事業。

満州国及び南満州鉄道関連歴史史料研究の基盤整備

～吉林省社会科学院満鉄資料館～

日本が国際社会との交流を再開した近代以降の歴史資料は関係諸国に散在しているものも多く、貴重な資料でありながら保存状態が悪い為、研究されずに消失してしまうものも少なくありません。中国吉林省社会科学院満鉄資料館所蔵の約3,000点の満州国及び満鉄関連資料もそのような資料の一つです。これまでこの分野の研究は、戦後連合軍が接收し米国議会図書館に所蔵した資料と日本に残された資料を中心に進められ、中国に存在する資料の全容は明らかにされておりました。その中で同資料館は、関連資料を最もまとまった形で所蔵している機関の一つとされています。一般公開されれば日米に中国をあわせた包括的な研究が可能になると予想されています。

日本財団は、同資料館所蔵資料の一般公開に向けての保存と目録化作業の支援を決定しました。日米中の研究者ならびに一般の方々が同分野をより深く、多角的に研究できるようになる事を期待しています。

実施事業団体：吉林省社会科学院満鉄資料館

助 成 金：700万円



担当者所感：国際部 玉沢正徳

2001年9月、吉林省社会科学院満鉄資料館を訪れました。がらんとした建物の一室で3人の研究員の方々が机の上に旧満州国や満鉄の調査機関が残していった日本語の文書を広げ、熱心に整理作業を行っていました。山と積まれた資料に当時の日本人が成功を夢見た「満州国立国」という大実験の「夢の跡」を見た気がしました。満鉄資料館の方々のご努力でこの「実験」の研究にまた新たな光が当てられる事に期待しています。

世界の聴覚障害者の高等教育の水準の向上を目指した技術移転と相互学習の推進

近年、各国で聴覚障害者のための大学教育が実施されていますが、カリキュラムや教授法等を改善し、十分な教育を学生に提供するシステムを整備することが各大学の共通課題となっています。特に理工系大学では、科学技術の進歩が目覚ましい社会で通用する人材を育成するために、より高度な技術の習得を可能とするコース作りが必要となっています。

本事業では米国のロチェスター工科大学と日本の筑波技術短期大学が中心となり、ロシア、中国等世界の大学とネットワークを形成し、情報技術を使った聴覚障害者教育の技術開発や教員研修、各国間の相互理解を目的とした交流活動等を行っています。事業第2年目となる今年度は、特に中国の天津理工学院に対するサポート活動が中心でした。

日米の専門家による研修やワークショップを実施した他、米国、日本、中国の各大学に設置したテレビ会議システムを通じて、日々の情報交換や遠隔トレーニングも可能になりました。

実施事業団体：National Technical Institute for the Deaf (NTID),
Rochester Institute of Technology (RIT)

助 成 金：1億4,279万円

米国ロチェスター工科大学にて



担当者所感：国際部 菅みずき

聴覚障害者のための大学の世界的なネットワーク作りは世界でも初めての試みであり、各国の教育システムや大学教育のレベルの相違など、準備段階から調整すべき問題が数多くありました。

国際的なネットワークと言うと、表面的で実のない活動のように思われるかもしれませんが、本事業では教員・学生・大学の3者が主役となり、実際の大学教育に反映する活動を行っています。

将来は各大学が自国の聴覚障害者教育の中心的役割を担い、本事業で培ったノウハウを広く活用してもらいたいと思います。

アジア太平洋地域における障害当事者組織の支援

障害者の自立と生活の質の向上を推進する上で大切なのが障害当事者の積極的参画です。その理由は明白で、障害者が何を必要としているかを最も熟知しているのは障害者自身だからです。長年、障害者支援とは健常者が障害者の為に何かするという形のものが多かったのですが、本来は障害者自身が自らの生活の向上に取り組み、必要に応じて周囲の人々がサポートするのが理想だと思われます。

アジア太平洋地域には世界の障害者の6割もが集中しているにも関わらず、障害者支援、特に当事者の自助活動に関する取り組みが遅れているのが現状です。そこで、日本財団は依然として障害当事者の組織が存在しない、もしくは活動が活発ではないラオス、ベトナム、ミャンマー及び南太平洋諸国において、障害当事者のリーダーの養成を通じ当事者組織の立上げとその活動を支援しています。

実施事業団体：DPI障害者インターナショナルアジア太平洋ブロック評議会

助 成 金：1,695万円



担当者所感：国際部 藤原 心

2001年8月、南太平洋に浮かぶヴァヌアツ共和国で開催された障害当事者リーダー養成セミナーに参加しました。タイ、フィリピンからの障害当事者の講師の話にヴァヌアツ及び近隣の南太平洋諸国からの障害者は熱心に耳を傾け、各自の国で障害当事者として何ができるか等を熱く議論していました。今までは受身の姿勢で生きていた人々が自分の力で障害者の生活を改善する為に立ち上がる姿に、同事業の持つ大きな意義を感じました。

5. 国内協力援助事業

「行政の“日蔭”への投資」

“慈善”の肩代わりではない

常務理事 歌川 令三



日本財団のボランティア支援事業の目的は、わが国の「自発的社会集団」作りの手伝いであり、個人やグループの慈善事業の為のお金を肩代わりすることではない。

私たちの限られた予算は、政府の手が届かず、しかも企業にとって興味の薄い社会セクターの中に、良きコミュニティを育てる為の投資だと考えている。

だから、本来行政の守備範囲である事業や、個人の自己満足に終わってしまうような提案はお断りしている。「こんなに善意でやっているのに…」とか、「自治体にお願ひしたら、今年は予算がつかなかったの…」という類のうらみごとや苦情については、「何故、私達は、不採用にしたか」を説明し、ご理解をいただくよう努めている。

ボランティア支援部は、日本財団の中では一番新しい事業分野として発足し、これで9年目。試行錯誤の連続だったが、おぼろげながら事業の輪郭が見えてきた。援助の分野は、それぞれのボランティアが、様々な価値観を持っているのを反映して多岐にわたっているが、強いて分類すれば、高齢者・障害者への支援、環境保全、地域の文化活動、在日外国人に対する人道援助、災害地でのボランティア活動などだ。

ボランティア支援部では、こうした多岐にわたる数多くの提案に対していくつかの重点分野を設定してそこに厚く投資するという方針もとっている。行政の場合は「形式的な平等」という建前にしばられるが、特定の財源を原資とする私たち民間財団はそうあってはならない。逆に、優先順位を持って深くかつきめこまかく行政の“日蔭”に埋もれている問題を掘り起こすことが求められている。近年の重点分野は、里山の保全、不登校児等への取り組み、在日外国人への支援活動の三分野と、高齢者・障害者の外出をサポートする車イス対応車両の配備事業だ。

日本財団のコミュニティづくりは、まず良きグループの発掘から始まる。そうして、コミュニティづくりにおける担い手として、数多くのグループが育ってきた。しかし、他方でボランティア支援部発足時に期待していたほど組織として発展してきたグループが少なく、又コミュニティで社会的責任を負いつつ成果を出しているグループは必ずしも多くない点が次への課題である。

| | 2001年度 | | 2000年度 | | 1999年度 | | 1998年度 | |
|--------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 件数 | 金額 (千円) | 件数 | 金額 (千円) | 件数 | 金額 (千円) | 件数 | 金額 (千円) |
| ボランティア活動への支援 | 416 | 394,451 | 432 | 402,040 | 431 | 427,290 | 345 | 341,310 |
| 福祉車両の配備 | 319 | 809,350 | 240 | 753,751 | 206 | 690,921 | 162 | 576,348 |
| その他 | — | 0 | — | 160,000 | — | 200,000 | — | 209,000 |
| 合計 | — | 1,203,801 | — | 1,315,791 | — | 1,318,211 | — | 1,126,658 |

里山保全活動への支援

地球温暖化といった問題をはじめとして、環境の保全は私たちにとって最重要課題の一つになりました。日本財団ではこの課題に取り組むにあたって、失われつつある「里山保全活動」を重点分野に設定し、子どもへの実体験に基づく環境教育に焦点を当てるとともに、「はじめの一步助成」という枠組みを設けて里山保全活動を行おうとする団体の立ち上げを支援し、多くの里山保全活動団体を生み出すことにより、この活動の全国的な広がりを目指しました。

2001年度には「はじめの一步」を含む114事業に対し約6,500万円の支援を行い、「里山」という以前はあまり聞きなれない言葉も今ではだれもが知っている言葉になったように思います。しかしながら、多くの里山保全団体で参加者が増え活動内容が多岐に渡るようになると、一部のスタッフに仕事が集中してしまったり、あるいは会費の徴収や会報の作成・発送などの諸業務におわれ、本来の活動ができないという問題に直面する団体が出てきました。

このような問題は組織のマネジメント・スキルがあれば解決が図れるものと考え、「里山保全活動マネジメント・セミナー」を開催することとなりました。

里山保全活動の風景



担当者所感：ボランティア支援部 高橋雄三

「里山市民活動マネジメント・セミナー」と題して、2002年3月2日、愛知県豊田市の児ノ口公園及びとよた市民活動センターで、県内で里山保全を実施している団体の中核メンバーを対象に、マネジメント上の問題を「基礎編」「資源編」「運営編」「目標編」の4つにわけ、ワークショップを中心としたセミナーを開催し、約70名の参加がありました。

セミナーでは具体的な事例研究と活発な意見交換が行われましたが、特筆すべきことは今回セミナー開催に向けて運営を行っていた里山保全団体を核に、参加団体との間で継続的な交流・討論の場作りやフォローアップセミナーを独自に進めていこうとする動きがでてきたことです。

助成事業を通じて、NPO・ボランティア団体の皆さんが自力で自分たちの活動を継続的・発展的に展開していこうとするきっかけを作ることができたと実感しました。

不登校への支援

不登校と一言にいっても精神的苦痛によるもの、身体的原因によるもの、サボリやポリシーによるものなどさまざまなタイプがあります。その中でボランティア支援部が対応しているのは、精神的苦痛によって不登校になっているタイプであり、その中でも次の三つの活動を中心に支援しています。

一つ目は家に閉じこもって自分の部屋からすら出られなくなっている人を、同年代又は年上のお姉さんやお兄さんが訪問して、少しずつ社会参加を促す活動です。二つ目はそうして出てきた人々が力を合わせて活動できる野外体験や生活体験の場を提供しているフリースクール活動への支援です。そして三つ目には上記の活動を行う上で地域社会の理解と協力がとても大切であると団体を訪問する中で感じられたので、不登校問題に対する地域社会の理解を促す事業として、講演会、勉強会、調査研究などの活動を支援しています。

ボランティア支援部はこれらの活動が不登校問題の解決につながると考え、2001年度において合計83件、6,694万円の支援を行いました。



環境保全体と青少年育成団体が協働で行ったダニの観察会

担当者所感：ボランティア支援部 萩原康太郎

不登校分野を担当して感じることは、この問題が社会で理解され始め、多くの団体が支援活動を開始したことです。しかし、同じような活動をしながらも各団体間のパートナーシップ（協働）があまり見られません。その理由に各団体ごとに掲げている理念の相違があり、同じ不登校問題への支援活動をしているにも関わらず他の団体と合同で活動することを好まないといった事実があります。

もし、日本財団が支援している不登校問題に取り組んでいる団体同士、さらには様々な分野で活動している分野を超えた団体同士の協働が実現できれば、さらに大きな成果が期待できると思います。

今後の課題はこの分野や団体といった枠組みを超えた協働による支援事業の実現であると思っています。

作業所への支援

障害を持つ人が地域で共に生活して社会的自立をするための手段の一つに、(小規模)作業所での就労訓練があります。日本全国には約5,000以上の作業所があり、その数は年々増えています。障害者が安心して充実した地域生活を送るためには、①当事者本位の支援サービス②一般市民の正しい障害者理解③家族の介護負担の軽減、これらが地域に根付くことが重要であると考えます。

2001年度には、社会福祉分野として約90事業に対して支援を行い、そのうち約60事業が障害者支援事業でした。その中には約20件の作業所の事業があり、主な作業内容はパンやクッキーの製造ですが、農業や喫茶店運営を作業とする活動が増えたことが特徴的でした。民間のボランティアグループで行っている作業所では、活動基盤が脆弱である作業所がまだまだあります。ボランティア支援部では、このように障害者の積極的な社会参加を促進する事業を応援しています。

作業所への支援を含む福祉関係の支援は合計94件、9,254万円となりました。



担当者所感：ボランティア支援部 五嶋妙子

駅や商店街などの階段やトイレなどのバリアフリー化、そして、作業所のような日中の活動場所の確保など、障害者を受け入れる街の態勢もどんどん充実してきています。近年では、学校教育の場でも障害者施設でのボランティア活動が取り入れられてきました。農業を作業とした日野郡精神障害者家族会グループホーム「かがみやま荘」では、畑仕事ということもあり、地域の高齢者が積極的に手伝い、農作物を共に食しながら、自然に障害者理解が促進されています。そのような活動現場を目の当たりにして、地域の人々が障害者と共に生活すること、お互いに協力し合うことが当たり前になる社会はそう遠くないと感じました。

6. 特別競走対象事業に対する協賛事業

日本財団をはじめとする競艇関係団体では、多額の資金を要する公益性の極めて高い事業を重点的に推進するため、モーターボート競走法施行規則附則第2項に基づき実施される競艇の特別競走に係る受入金により、資金のより効果的な活用に配慮しつつ協賛援助を実施しています。

2001度においては、以下の事業に対して協賛しました。

| 事業名 | 金額(円) |
|--|---------------|
| ブルーシー・アンド・グリーンランド財団に対する協賛 | 375,844,502 |
| <p>ブルーシー・アンド・グリーンランド財団は、「海洋性レクリエーションを軸とした実践活動を通じ、青少年の健全育成と体力向上を図るとともに、海事思想の普及を図る」ことを目的に、海洋性レクリエーションの普及・振興、青少年を対象とした海洋体験学習や指導者の養成等各種の事業などを行っています。</p> <p>2001年度において、当財団は、地域海洋センター整備事業及び地域海洋センターを拠点として行う上記海事思想の普及を図る事業に協賛しました。</p> | |
| 東京財団に対する協賛 | 1,534,000,000 |
| <p>東京財団は、政策研究、高等教育の国際化、情報交流を事業の3つの柱とし、民間・非営利・独立型の組織としてグローバルな視野から、人と情報が交流する「場」の創造に取り組んでいます。具体的には、積極的な政策研究の実施、国際的な「知」のネットワークを形成することによる知的国際貢献、人文社会科学分野におけるリーダーシップ豊かな人材の育成を目的とした各種奨学金・奨励金プログラム、および社会問題に関する正確な情報や画期的なアイデアの創造と発信などの事業を行っています。</p> <p>2001年度において、当財団は、様々に展開される東京財団の事業に協賛しました。</p> | |

東京財団の「虎ノ門DOJO〈道場〉」



虎ノ門DOJOは、広く内外の社会、経済、政治、教育、さらには運輸、海事、環境といった諸問題について、登壇者と参加者がさまざまな角度からアイデアや発想をぶつけ合い、自由に議論し合うことで絶えず新たな情報を発信する場づくりを目的としています。

2001年度は、メインテーマに「日本を考える」、サブテーマに「国をつくる国を超える」を掲げ、各界からの多彩な知識人や専門家を招き、計12回開催しました。

現在、毎週火曜日の正午過ぎに開催し、毎回100名を超える参加者が切磋琢磨していますが、このほか、時宜を得たテーマをもとに番外編として講演会、シンポジウム等も開催しています。

7. 広報事業

日本財団は、情報公開を積極的に行う事を理念としており、受け入れた交付金がどこでどのような形で使われているかを出来るだけ詳しく、そしてわかりやすく報告するために国内外へ次の方法で広報活動を行いました。

- (1) 当財団が支援する公益団体やボランティア団体の行っている活動を、団体が所在する地域のマスコミ媒体に対し情報提供を直接を行い、活動内容の広報をしました。
- (2) 新聞・雑誌等のマスコミ媒体やホームページを通じて、当財団の運営状況や事業実施状況及び事業成果に関する情報を広く公開しました。
- (3) 競艇の収益金が社会貢献の活動に活かされていることを周知し、競艇の理解促進を図るため、競艇業界の統一的な広報活動に協力しました。

<2001年度実績>

| |
|--|
| 新聞広告 |
| 「助成金交付先決定」、「決算広告」、「助成金申請受付」、「福祉車両購入助成申請受付」など、当財団の情報公開や助成金等の申請受付を周知するための広告を展開。延べ332紙の新聞に広告を掲載しました。 |
| ラジオ広告 |
| 当財団が支援する事業の紹介CMを下記の番組に放送しました。 ① 日本短波放送【海上気象放送】(毎日5:40～5:45) |
| 雑誌広告 |
| 支援事業の具体的な事例などを紹介した、雑誌1/3広告「日本財団とは何者だ」編、「イラスト」編、「Q&A」編を、総合月刊誌、一般週刊誌、女性誌など73誌に月1回掲載しました。 |
| パブリシティ活動等 |
| 新聞や雑誌、テレビなどの報道を通して、当財団の活動や支援事業をより多くの人に伝えるため、マスコミに積極的に情報を提供しました。事業内容に応じて地方マスコミや専門誌にも情報提供した結果、多くの事業が報道されました。 <マスコミへの情報提供> 主に次のような活動を通じて情報を提供しました。 ① ニュースリリース発行などにより、タイムリーな情報を提供しました。(75回) ② 記者会見・懇親会を開催し、財団の近況報告や情報交換をしました。(10回、うち海外で2回) ③ 役職員の国内・海外支援事業視察時、記者に同行を依頼し、取材機会を提供しました。(3回) |
| 海外広報 |
| シンガポールの街を走るバス2台に、英語、マレー語、中国語、タミール語の4ヶ国語で、「日本財団が行っているマラッカ・シンガポール海峡を通る船舶の安全を守る為の活動」について、車体広告をおこないました。 |
| ホームページ |
| より詳しくタイムリーな情報公開を行うため、ホームページを利用し情報発信を行っています。詳しくは次ページをご覧ください。 |

日本財団ホームページについて

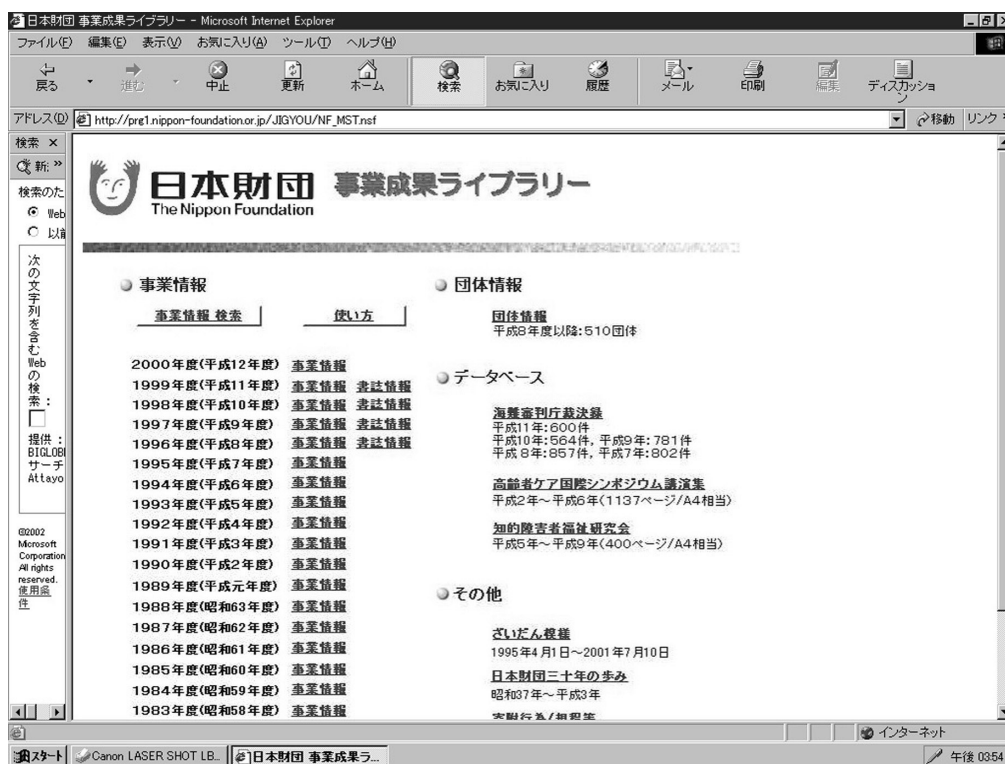
日本財団では、情報公開法に先立つ1996年8月にホームページを開設、積極的に財団の情報を公開し、透明性の確保に努めてまいりました。

また1998年10月には「事業成果ライブラリー」を開設、日本財団の助成事業で非営利団体により作成された現場の知恵やノウハウの詰まった報告書やテキスト、ビデオ等を公開することで、それまで一般の人の眼にはなかなか触れる機会がなかった多くの社会的な資産をインターネットという世界で活かせるような環境づくりに取り組んでまいりました。

おかげさまで現在掲載されている成果物は約250,000ページにのぼり、月平均ページヒット数は150万ヒットとなっています。

その「事業成果ライブラリー」も来年4月にリニューアルオープンを予定しており、より便利な使いやすいサイトを目指して開発中です。

ぜひ一度日本財団ホームページ「六文儀」および「事業成果ライブラリー」をご訪問ください。



担当者所感：広報部情報統括チーム 町井則雄

ヒット数はインターネットという限られた世界の指標にしか過ぎませんが、それでも月間150万ページヒットという数字はある程度意味のある数値ととらえています。しかしまだまだ課題も多く、それらをどれだけベターな形で収束させ、見てくれる人がより快適に利用できるようにするか、という永遠のテーマ(?)に今後も取り組んでいきたいと思っています。ご質問・ご意見等は随時受け付けておりますのでお気軽にご連絡ください。

8. 調査研究事業

調査研究事業は、当財団の事業の質的向上を図り、社会や時代のニーズに対応した先駆的事業を開発することを目的に、1990年度より実施している自主事業です。ここでの実績を踏まえて、助成事業へと発展させることも念頭に置きながら実施しています。

2001年度は以下のような事業を実施しました。

| 事業名 | 金額(円) |
|---|--------------|
| (1)振興事業の効率化・活性化を図るための研究及び情報交換等 | |
| <p>助成事業の対象となりえる国内外の様々な分野における調査研究を実施し、必要に応じてそれらの分野に関する情報提供や周知啓発を行なうためにセミナー等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋・船舶関係の情報収集、実情調査 ・国内外の総合的海洋管理に関する調査研究 ・スポーツ・文化・福祉等の実情調査 ・ホスピス・緩和ケア体制確立のための調査研究、理念を一般に広めるためのセミナー開催 ・情報提供や啓発活動を中心としたボランティア活動の振興を図るための事業 ・在日外国人支援、移動サービス、不登校問題等のボランティア活動に関する調査研究、各種セミナー開催 ・海外協力援助事業に係る調査研究 ・途上国の障害者支援など海外協力援助事業における新規事業開発のための調査研究 ・アジアの知的リーダーを対象としたフェロシップ支給事業を効率的に実施するための調査研究 | |
| 9事業 | 225,894,307円 |
| (2)その他振興事業の促進に関する調査等 | |
| <p>当財団の運営や活動、あるいは他の公益団体の組織運営や活動に関する各種調査研究を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会セクター組織運営に関する調査研究 ・インターネットを利用した公益活動に関する調査研究 ・海洋性レクリエーション活動を地域に普及させるための事業 ・助成事業を評価するための基礎的手法を策定するための調査研究 | |
| 4事業 | 190,290,396円 |
| 合計(13事業) | 416,184,703円 |

◎このなかから具体的な事業を一つご紹介します。

福祉に関する調査・研究の一環として、人々が生活するなかで、最も基本的で重要な施設（設備）であるトイレに着目し、「誰もが快適に利用できるトイレ ～ユニバーサルトイレ～」をテーマに掲げ、2000年度より調査を行ってきました。「ユニバーサル志向のこだわりのトイレ」が一つでも増えていくことを目指して、報告書「ユニバーサルトイレを考える」を作成し、2001年11月に「日本財団トイレフォーラム in 赤坂」を当財団ビルで開催しました。おおっぴらに語られる場がまだまだ少ないトイレについて、ユニバーサルトイレの普及啓蒙の一助となったことを確信しております。また、これらの調査研究の成果は2001年に施工した当財団ビルの改修工事の際にも反映され、1階フロアに誰でも利用できるユニバーサルトイレを設置いたしました。

9. 貸付事業

2001年度の貸付実績としては、設備資金、運転資金を合せて貸付件数595件、貸付金額588億円余りと前年度とほぼ同額の実績となりました。出口の見えない不況の中にある日本にあって、オールド・エコノミーの典型ともいえる造船業及び造船関係事業を営む事業者をとりまく環境は、極めて厳しいままです。また、金融全般をとりまく環境についても、ペイオフ解禁を直前に控え、自己資本比率の安定化・不良債権処理のために、事業者への貸し渋りの状況は、続いており金融全般の環境回復が待たれるところです。

日本財団の貸付資金は、多くの中小造船関係事業者の長期の安定した資金のベースとなっている事実には、これまで通り、変化はありませんが、高金利時代の融資だけでなく、企業の債務削減の一環として行われる繰り上げ償還についても、事業者の立場にたち、積極的に受け入れてまいりました。

外的な要因として大きな課題は、日本財団の貸付事業は金融機関を通じて造船関係事業者へ融資という形態で行なわれるため、円滑な貸付事業の実施には金融機関の信頼回復・経営の安定が必要・不可欠な条件として望まれます。また、造船業及び造船関係事業を営む事業者内部の要因として、韓国はいうまでもなく、中国の造船業及び造船関連工業の発展という厳しい状況が現実には存在しますが、この難局を乗り切るために必要な合理化・機械化等のために、当財団の貸付事業では応援をしていくことを、制度の本旨として実行してまいりました。

以上のように、2001年度は、造船関係事業者や金融機関の経営環境に留意しながら、造船業及び造船関連工業の動向に注視すると共に、経営安定化を目指して、貸付事業を実施しました。

2001年度実績

(単位：千円)

| 資金種類 | 件数 | 金額 |
|------|-----|------------|
| 設備資金 | 25 | 2,635,700 |
| 運転資金 | 570 | 56,230,600 |
| 合計 | 595 | 58,866,300 |

10. 監査部からの報告

(はじめに)

監査部は、主として日本財団の助成事業が、目的に合致し、適正かつ効果的に実施されているかどうかを検査、確認する役割を担っています。

また、業務の性格から、事務局機構図に示すように、事業（申請受付・審査等）を担当する部門から分離され、客観的立場で監査業務を行っております。

監査部が担当する監査という仕事には、従来のように助成金の経理・会計面のチェックにとどまらず、実施した事業の評価にまで踏み込んだ監査業務が求められています。このため、数年来、第三者機関による当財団が助成協力した事業の客観的評価を受ける手法を取りいれているところであり、今後においても、これら評価を真摯に受け止め、更なる改善を図ってまいります。

日本財団の事業は、年を重ねるごとに多種・多様化するとともに、高度・専門的技術開発分野にまで広がりを見せています。監査部では、こうした事業分野の広がりに対応できるようスタッフの充実と環境整備を図り、公正で、かつ、効率的・重点的な監査の実施を目指して、日々努力しているところです。

(監査業務のあらまし)

監査業務の対象は、主として国内の社団法人、財団法人及び社会福祉法人の行う日本財団が支援した助成事業であり、第一義的には助成金額の確定を目的とするものです。

年度末においては各団体からの事業完了報告書の提出が集中しますが、社会福祉施設建築事業など実施場所が遠隔地に所在する事業の助成金額の確定監査は、提出された証拠書類の写しに基づき書面監査により行い、1年以内にすべてについて実地監査により証拠書類の原本を精査し、適正な事業の実施を確認しています。

2001年度における助成事業の件数は合計2,354事業（ただし、「訪問入浴車・車いす対応車の整備」事業（1826台）を含む。）で、この他に過年度の延長事業の確定監査、前述の遠隔地の監査を含めると年間の監査件数は2,500件に上ります。

(監査の観点)

2001年度における監査は、次のような多角的観点から実施しました。

- ①事業が予算に基づき、経済的、効率的に実施されているか。（予算準拠、経済性、効率性）
- ②会計処理が法令、助成契約書、事務手引きに従って適正に行われているか。（合規性）
- ③誤計算、目的外支出がないか。（正確性）
- ④事業が初期の目的を達成し、成果を上げているか。（有効性 → 事業評価）
- ⑤特に、建築事業における入札・契約事務は、公正性と透明性が確保されているか。（不正防止）

(監査に基づく指摘・指導等の概要)

2001年度においては、おおむね適正に事業が行われており、助成金の不正使用に伴い返還に至った事例はありませんでした。ここでは、指摘・改善指導を行った事項の一部をご紹介します。

- ①高額な契約にあたり、複数の業者から見積書を取らず、比較検討していないもの
- ②証憑書類に日付の記載されていないもの
- ③事業の実施に当たり、決裁承認手続きを経していないもの
- ④ 建築事業において、予定価格や最低制限価格の設定根拠の明確でないもの

日本財団といたしましては、これまでも、偽りや不正の手段により助成金を受けていた場合には、返還措置を講じたり、定例の記者会見において公表するなど、厳しい姿勢で望んでまいりました。今後におきましても同様の対応をしていくとともに、より事業内容に踏み込んだ監査を目指し、監査機能の充実を図ることといたしております。

Ⅲ. 財務報告

収支計算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(単位；千円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 |
|------------------|--------------|-------------|-------------|
| (収入の部) | | | |
| 交 付 金 | 41,528,098 | 42,543,600 | 1,015,502 |
| 利 息 収 入 | 1,745,691 | 1,600,989 | △ 144,701 |
| 基 本 財 産 利 息 収 入 | 192,490 | 182,601 | △ 9,888 |
| 普 通 財 産 利 息 収 入 | 1,553,201 | 1,418,388 | △ 134,812 |
| 雑 収 入 | 885,383 | 1,006,709 | 121,326 |
| 賃 貸 料 収 入 | 226,383 | 222,684 | △ 3,698 |
| 雑 収 入 | 659,000 | 784,024 | 125,024 |
| 固定資産売却収入 | — | 1,092 | 1,092 |
| 基金引当資産取崩収入 | 14,000,000 | 13,536,945 | △ 463,055 |
| 貸付基金引当資産取崩収入 | 12,100,000 | 12,100,000 | — |
| 業務費平衡基金引当資産取崩収入 | 931,000 | 704,133 | △ 226,866 |
| 固定資産取得基金引当資産取崩収入 | 969,000 | 732,811 | △ 236,188 |
| 特定預金取崩収入 | 48,960 | 48,901 | △ 58 |
| 退職給与引当預金取崩収入 | 48,960 | 48,901 | △ 58 |
| 当期収入合計 | 58,208,132 | 58,738,237 | 530,105 |
| 前期繰越収支差額 | 10,430,223 | 10,430,223 | 0 |
| 収入合計 | 68,638,355 | 69,168,460 | 530,105 |
| (支出の部) | | | |
| 業 務 費 | 61,962,034 | 57,035,172 | △ 4,926,861 |
| 賃 付 業 務 費 | 700,000 | 145,971 | △ 554,028 |
| 補 助 金 | 48,000,000 | 44,545,002 | △ 3,454,998 |
| 海 外 協 力 援 助 費 | 6,300,000 | 6,205,598 | △ 94,401 |
| 国 内 協 力 援 助 費 | 1,600,000 | 1,203,801 | △ 396,199 |
| 広 報 費 | 2,805,000 | 2,608,770 | △ 196,229 |
| 調 査 研 究 費 | 508,710 | 416,184 | △ 92,525 |
| 特 別 協 賛 費 | 2,048,324 | 1,909,844 | △ 138,479 |
| 管 理 費 | 2,167,624 | 1,933,076 | △ 234,547 |
| 給 与 費 | 987,570 | 913,918 | △ 73,651 |
| 退 職 手 当 費 | 48,960 | 48,901 | △ 58 |
| 福 利 厚 生 費 | 212,785 | 185,470 | △ 27,314 |
| 諸 謝 金 | 37,604 | 31,641 | △ 5,962 |
| 旅 費 交 通 費 | 68,955 | 67,254 | △ 1,700 |
| 調 査 諸 費 | 47,986 | 44,888 | △ 3,097 |
| 事 務 諸 費 | 212,121 | 176,719 | △ 35,401 |
| ビ ル 運 営 費 | 292,800 | 238,766 | △ 54,033 |
| 雑 支 出 | 258,843 | 225,515 | △ 33,327 |
| 固定資産取得支出 | 10,000 | — | △ 10,000 |
| 特定預金支出 | 2,148,000 | 1,550,383 | △ 597,616 |
| 退職給与引当預金支出 | 1,150,000 | 1,150,000 | — |
| 貸倒引当預金支出 | 150,000 | 150,000 | — |
| 予備費 | 1,000,000 | 1,000,000 | — |
| 予備費 | 1,200,697 | — | △ 1,200,697 |
| 当期支出合計 | 68,638,355 | 61,668,632 | △ 6,969,722 |
| 当期収支差額 | △ 10,430,223 | △ 2,930,394 | 7,499,828 |
| 次期繰越収支差額 | — | 7,499,828 | 7,499,828 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

財 産 目 録

平成14年3月31日現在

(単位；千円)

| 科 目 | 摘 要 | 金 額 |
|--------------|----------|-------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金 | 現金 | 9,673,619 |
| 預金 | 預金 | 50 |
| | 普通定期 | 1,492,699 |
| | 通期預 | 6,200,600 |
| | 預預 | 1,980,269 |
| 未収 | 未収 | 2,101,342 |
| | 一特 | 1,552,673 |
| | 未 | 83,957 |
| | 収 | 464,711 |
| | 補 | 502 |
| | 助 | 11,775,464 |
| 仮流動資産 | | |
| 固定資産 | | |
| 基金 | | |
| 預金 | 普通定期 | 11,969,935 |
| | 通期 | 190,000 |
| | 預 | 10,629,935 |
| | 預 | 1,150,000 |
| 有価証券 | 国債 | 1,408,208 |
| | 地 | 970,998 |
| | 庫 | 437,210 |
| | 方 | 13,698,078 |
| | 債 | 27,076,223 |
| 土地 | | |
| 基本財産 | | |
| その他の固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | | 2,267,239 |
| 建物 | | 3,664,615 |
| 建物 | 建物 | 2,543,214 |
| 付 | 付 | 1,121,400 |
| 属 | 属 | 210,729 |
| 設 | 設 | 487 |
| 備 | 備 | 4,030 |
| 構築物 | | 348,829 |
| 機械 | | 6,495,933 |
| 装置 | | |
| 備品 | | |
| 有形固定資産合計 | | |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | | 3,374 |
| ソフトウェア | | 282,294 |
| その他の資産 | | |
| 貸付基金引当資産 | | 27,031,290 |
| 業務費平衡基金引当資産 | 定期預金(造船) | 27,031,290 |
| | 普通定期 | 20,517,700 |
| | 有 | 800,000 |
| | 通 | 18,644,118 |
| | 期 | 1,073,581 |
| | 預 | 4,691,300 |
| | 金 | 428,849 |
| | (造船) | 1,000,000 |
| | | 183,968,710 |
| | | 3,937 |
| | | △1,000,000 |
| | | 236,641,786 |
| 固定資産取得基金引当資産 | | 243,423,388 |
| 退職給与引当預金 | | 270,499,611 |
| 貸倒引当預金 | | 282,275,075 |
| 長期貸付 | | |
| 保証 | | |
| 貸倒引当 | | |
| その他の資産合計 | | |
| その他の固定資産合計 | | |
| 固定資産合計 | | |
| 資産合計 | | |

(単位；千円)

| 科 | 目 | 摘 | 要 | 金 | 額 |
|--------|---|---|---|----|-------------|
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 未払 | 諸 | | | | 2,752,284 |
| 未受 | 金 | | | | 130,799 |
| 前 | 金 | | | | 1,384,622 |
| | | 一 | 般 | 競 | 1,297,925 |
| | | 特 | 別 | 競 | 86,696 |
| | | | | 走走 | 442 |
| 仮預 | 受 | | | | 7,486 |
| 流動負債 | 債 | | | | 4,275,635 |
| 固定負債 | 合 | | | | |
| 退職 | 計 | | | | |
| 給 | 金 | | | | |
| 債 | 計 | | | | |
| 味 | 産 | | | | 428,849 |
| | 引 | | | | 4,704,485 |
| | 当 | | | | 277,570,590 |
| | 財 | | | | |
| | 産 | | | | |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

平成14年3月31日現在

(資産の部)

(単位；千円)

(負債の部)

(単位；千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|-------------|
| 流 動 資 産 | |
| 現 金 ・ 預 金 | 9,673,619 |
| 未 払 収 入 金 | 2,101,342 |
| 未 払 金 | 502 |
| 流 動 資 産 合 計 | 11,775,464 |
| 固 定 資 産 | |
| 基 本 財 産 | |
| 預 金 | 11,969,935 |
| 価 値 証 書 | 1,408,208 |
| 土 地 | 13,698,078 |
| 基 本 財 産 合 計 | 27,076,223 |
| そ の 他 の 固 定 資 産 | |
| 有 形 固 定 資 産 | |
| 土 地 | 2,267,239 |
| 建 物 | 3,664,615 |
| 構 築 物 | 210,729 |
| 機 械 装 置 | 487 |
| 車 両 | 4,030 |
| 器 具 備 品 | 348,829 |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 6,495,933 |
| 無 形 固 定 資 産 | |
| 電 話 加 入 権 | 33,374 |
| ソ フ ト ウ エ ア | 282,294 |
| そ の 他 の 資 産 | |
| 貸 付 基 金 引 当 資 産 | 27,031,290 |
| 業 務 費 平 衡 基 金 引 当 資 産 | 20,517,700 |
| 固 定 資 産 取 得 基 金 引 当 資 産 | 4,691,300 |
| 退 職 給 与 引 当 預 金 | 428,849 |
| 貸 倒 引 当 預 金 | 1,000,000 |
| 長 期 貸 付 金 | 183,968,710 |
| 保 証 金 | 3,937 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 1,000,000 |
| そ の 他 の 資 産 合 計 | 236,641,786 |
| そ の 他 の 固 定 資 産 合 計 | 243,423,388 |
| 固 定 資 産 合 計 | 270,499,611 |
| 資 産 合 計 | 282,275,075 |

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|-----------|
| 流 動 負 債 | |
| 未 払 金 | 2,752,284 |
| 未 払 諸 金 税 | 130,799 |
| 前 払 受 取 金 | 1,384,622 |
| 仮 受 取 金 | 442 |
| 預 受 取 金 | 7,486 |
| 流 動 負 債 合 計 | 4,275,635 |
| 固 定 負 債 | |
| 退 職 給 与 引 当 金 | 428,849 |
| 負 債 合 計 | 4,704,485 |

(正味財産の部)

(単位；千円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------|-------------|
| 基 本 金 | 27,076,223 |
| 基 金 | |
| 貸 付 基 金 | 211,000,000 |
| 業 務 費 平 衡 基 金 | 20,517,700 |
| 固 定 資 産 取 得 基 金 | 4,691,300 |
| 基 金 合 計 | 236,209,000 |
| 固 定 資 産 見 返 勘 定 | 6,785,538 |
| 剰 余 金 | 7,499,828 |
| 正 味 財 産 合 計 | 277,570,590 |
| 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 | 282,275,075 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
評価基準は、原価基準により行っている。
評価方法は、個別法により行っている。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産のうち償却資産については、直接償却の方法により取得価格の100分の95に達するまで定額法により減価償却を行っている。
- (3) 引当金の計上基準について
貸倒引当金は、貸倒懸念債権等の特定債権に対する取立不能見込額等を勘案し、所要見込額を計上している。
退職給与引当金は、役職員及び嘱託の退職手当の期末退職手当要支給額の64.6%を計上している。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払諸税、前受金、仮受金及び預り金を含めている。なお、前期及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位；千円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|------------|---------|---------|------------|
| 預 金 | 11,789,935 | 180,000 | — | 11,969,935 |
| 有 価 証 券 | 1,588,208 | — | 180,000 | 1,408,208 |
| 土 地 | 13,698,078 | — | — | 13,698,078 |
| 合 計 (基本金) | 27,076,223 | 180,000 | 180,000 | 27,076,223 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位；千円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期末残高 |
|-----------|------------|------------|
| 現 金 ・ 預 金 | 16,801,091 | 9,673,619 |
| 未 収 金 | 965,627 | 2,101,342 |
| 仮 払 金 | 1,772 | 502 |
| 合 計 | 17,768,491 | 11,775,464 |
| 未 払 諸 税 | 4,317,249 | 2,752,284 |
| 未 前 受 金 | 299,455 | 130,799 |
| 仮 受 金 | 2,052,867 | 1,384,622 |
| 預 り 金 | 442 | 442 |
| 貸 倒 引 当 金 | 8,544 | 7,486 |
| | 659,708 | — |
| 合 計 | 7,338,268 | 4,275,635 |
| 次期繰越収支差額 | 10,430,223 | 7,499,828 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位；千円)

| 科 目 | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 建 物 | 6,049,714 | 2,385,099 | 3,664,615 |
| 構 築 物 | 223,919 | 13,190 | 210,729 |
| 機 械 装 置 | 2,992 | 2,504 | 487 |
| 車 両 | 30,437 | 26,407 | 4,030 |
| 器 具 備 品 | 664,981 | 316,151 | 348,829 |
| 合 計 | 6,972,046 | 2,743,353 | 4,228,693 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

IV. 組織

役員

2002年6月1日現在

| 役職名 | 氏名 | |
|--------|-------|-----------------------|
| 会長 | 曾野綾子 | |
| 理事長 | 笹川陽平 | |
| 常務理事 | 歌川令三 | |
| 常務理事 | 尾形武寿 | |
| 常務理事 | 寺島紘士 | |
| 常務理事 | 森田文憲 | |
| 理事 | 牛尾治朗 | ウシオ電機(株) 代表取締役会長 |
| 理事 | 蔭山幸夫 | (社)全国モーターボート競走会連合会 会長 |
| 理事 | 田久保忠衛 | 杏林大学 大学院国際協力研究科長 |
| 理事 | 福島善三郎 | 全国モーターボート競走施行者協議会 会長 |
| 理事 | 的場順三 | (株)大和総研 特別顧問 |
| 理事 | 間野忠 | (財)日本海事協会 名誉会長 |
| 理事 | 渡部昇一 | 上智大学文学部 名誉教授 |
| 監事(常勤) | 築山陸 | 元日本財団 経理部長 |
| 監事(常勤) | 増田裕夫 | 元(財)地域総合整備財団 常務理事 |
| 監事 | 劔持昭司 | 税理士 |
| 監事 | 村山徳五郎 | 中央青山監査法人 特別相談役 |

評議員

2002年6月1日現在

| 氏名 | |
|-------|---------------------|
| 安岐義晴 | (社)日本モーターボート選手会 顧問 |
| 飯塚昭男 | 選沢出版(株) 代表取締役 |
| 岡崎久彦 | 岡崎研究所 所長 |
| 小倉昌男 | (財)ヤマト福祉財団 理事長 |
| 金平輝子 | 元 東京都 副知事 |
| 楠田實 | 政治評論家 |
| 塩田澄夫 | (財)空港環境整備協会 会長 |
| 下村のぶ子 | (株)海竜社 代表取締役社長 |
| 鈴木富夫 | (株)講談社 顧問 |
| 高木剛 | ゼンセン同盟 会長 |
| 堀武昭 | 文化人類学者 |
| 松田義幸 | 実践女子大学 教授、エンゼル財団 理事 |
| 三好正也 | (株)エフエムジャパン 代表取締役会長 |
| 屋山太郎 | 政治評論家 |
| 米長邦雄 | 日本将棋連盟 棋士 |